

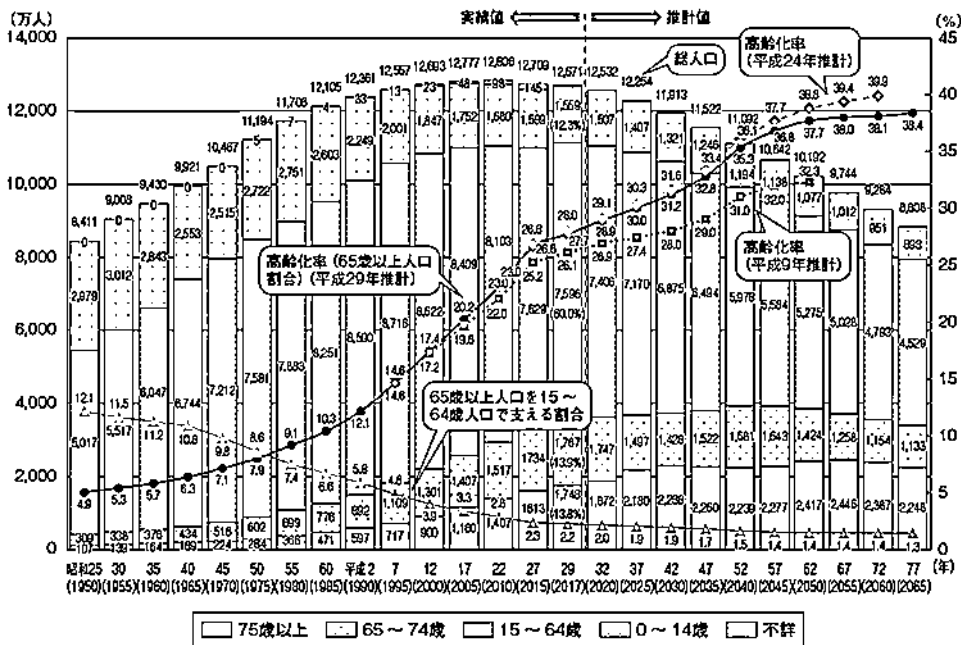
第1節 いま、なぜ研究会か

(1) 地域社会の構造的変化と対応

地方において今を生きる私たちは、これまでに経験したことの無い「人口縮減・超高齢社会」を迎えている。

そして、平成2年の「1.57ショック」^①から低下の一途を辿る出生率と、延伸する長寿化を主因として、高齢者人口（65歳以上人口）がピークアウトする2040年前後以降も、その傾向が続くものと見込まれている。

図 序-1 高齢化の推移と将来推計



(資料)平成30年高齢社会白書：内閣府

この人口縮減・超高齢化という長期的かつ漸次的な社会の変化は、日常生活の中で余りにも実感を伴わない慢性的事象であるため、そこから生起する問題や克服すべき課題に対する認識は、ある意味で総論的・抽象的な視点で捉えられがちである。

少なくとも、こうした認識に留まる限り、その解消に向けた対策行動は、有効性や具体性において、抑制的なものと為らざるを得ないだろう。

かつて、米国の著名な文化人類学者であるマーガレット・ミード^②は、『未来とは、今である。』という言葉を残しているが、それは、今を知り、今出来ることを一つひとつ積み上げ、果敢に進めることこそが、未来を切り拓く原動力であり、今を変えることで未来を変えることができるということを意味している。

① それまで最低だった昭和41年の丙午の数値を下回った。

② Margaret Mead, 1901.12.16 - 1978.11.15

現在の変貌する地域社会の中であって、私たちは、今こそ、こうした観点からも、地域全体の未来をしっかりと描き、何を為すべきかを真摯に考え、その実現に向けた歩みを着実に進め、将来を担う次の世代へ未来に希望をもてる社会を引き継ぐことを、強く自覚しなければならない。

図 序-2 出生数及び死亡数の将来推計

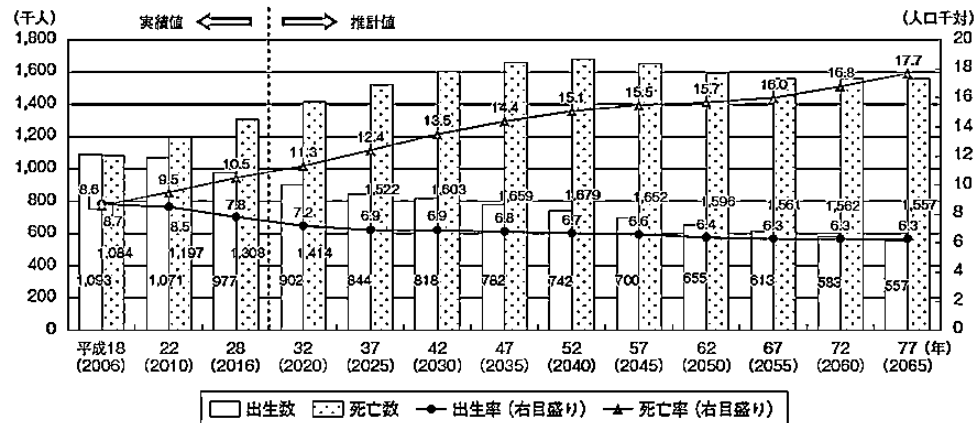
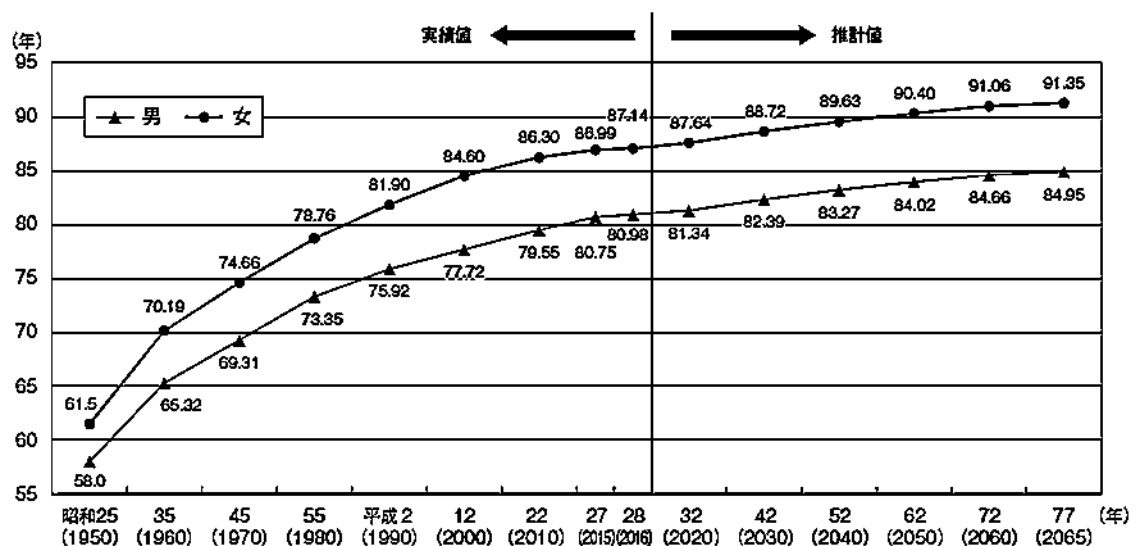


図 序-3 平均寿命の推移と将来推計



(資料)平成 30 年高齢社会白書：内閣府

また、人口の縮減は、都市機能の維持においても大きな影響を及ぼすことが考えられ、住民が快適で安心して暮らしていくための基盤そのものが失われ、自治体が行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが強く懸念されている。^③

私たちは、こうした状況への対応として、長期的な人口減少克服策（出生率向上等）を講じていくとともに、まずは早急に、この状況をどのように受け止め、受け入れていくべきなのかに主眼をおいた、現実的な議論を進めていくことが極めて重要である。

なぜなら、持続可能で活力ある地域を次代に引き継ぐためには、本格的な更新期を迎えた都市基盤・インフラの再構築をはじめ、衰退する地域コミュニティの再生や、地域社会を支える担い

^③ 「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成～」国土交通省(2014年7月4日発表)「連携中枢都市圏構想推進要綱」(2015年1月28日改正)

手（人的資源）の確保、地域経済の活性化につながる新たな生産・消費（ニーズ）の掘り起こしなど、直面する様々な課題の早期解消に向けて、多様な解決策の選択肢を自ら創造し、可及的速やかに実行に移していくことが、いま最も求められているからである。

（2）具体化への“念（おも）い”

その具現化に際して、私たちは、どの様な視点に立って取り組むべきなのか。この点については、国の諮問機関が次のような示唆に富む報告を行っているので、ここに要点を記述する。^④

その第一は、地域の中に成長・発展の種を見出して、内発的で持続性があり、外部と交流し、外部の良さを取り込みながら**発展していくモデルの構築**を図り、若者や女性が活躍でき、子どもを産み育てやすく、壮年層や高齢世代の理解や協力があって、外部の新しい視点も取り入れながら、地域の活力を生み出していくこと、第二に、多層的に外部との**連携、協働**に取り組むこと、第三として、どのような地域をめざすのかについて、自治体や住民が**ビジョンと戦略を共有**し、その実現に向けて、長期的な視野に立って取り組んでいくこと、そして第四として、地域の自治体や住民が**主役**となり、モノマネではなく、**自らの創意**を生かして地域資源を活用していくことであるとしている。

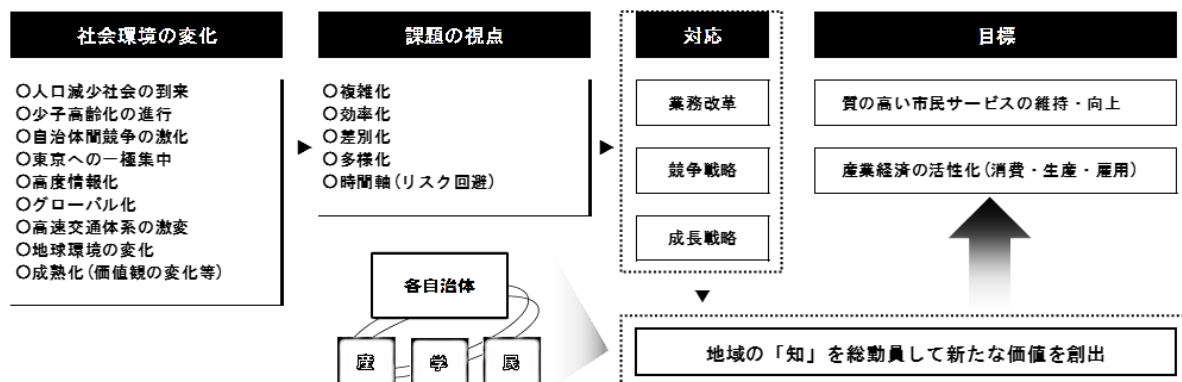
つまり、地域自らが、主体的に地域の未来を描き、地域の資源を活かした新たな価値を創造していくような発展モデルを、地域の中に仕込んでいく必要性を指摘しているのである。

この点については、民間の報告^⑤においても、それぞれの地域で、地域の将来に想いをもちた人々が、自らの意志で、地域固有の資源の上に、多様な考え方を積極的に取り入れ、地域を変革することが必要だとしている。

（3）研究会の“ありがたい姿”

このように、人口減少に伴い都市の縮退傾向が全国的に顕在化しつつある中で、地域を構成する多様な主体が、共通する課題の克服に向けて、相互に連携・協働しながら、新たな政策のイノベーションと戦略的なアプローチにより、時宜を得た有効な対策を講じることが出来れば、今後における地域全体の空洞化（人口や産業など）リスクを低減し、将来にわたり地域の活力を維持・発展させる可能性が引き出され、より高められていくことに繋がるのである。（図 序-4 参照）

図 序-4 社会の変化と地域の「知」



^④ 「未来への選択」経済財政諮問会議専門調査会/選択する未来委員会（2014年11月14日報告）

^⑤ 「未来社会提言研究レポート」三菱総合研究所（2015年7月公表）

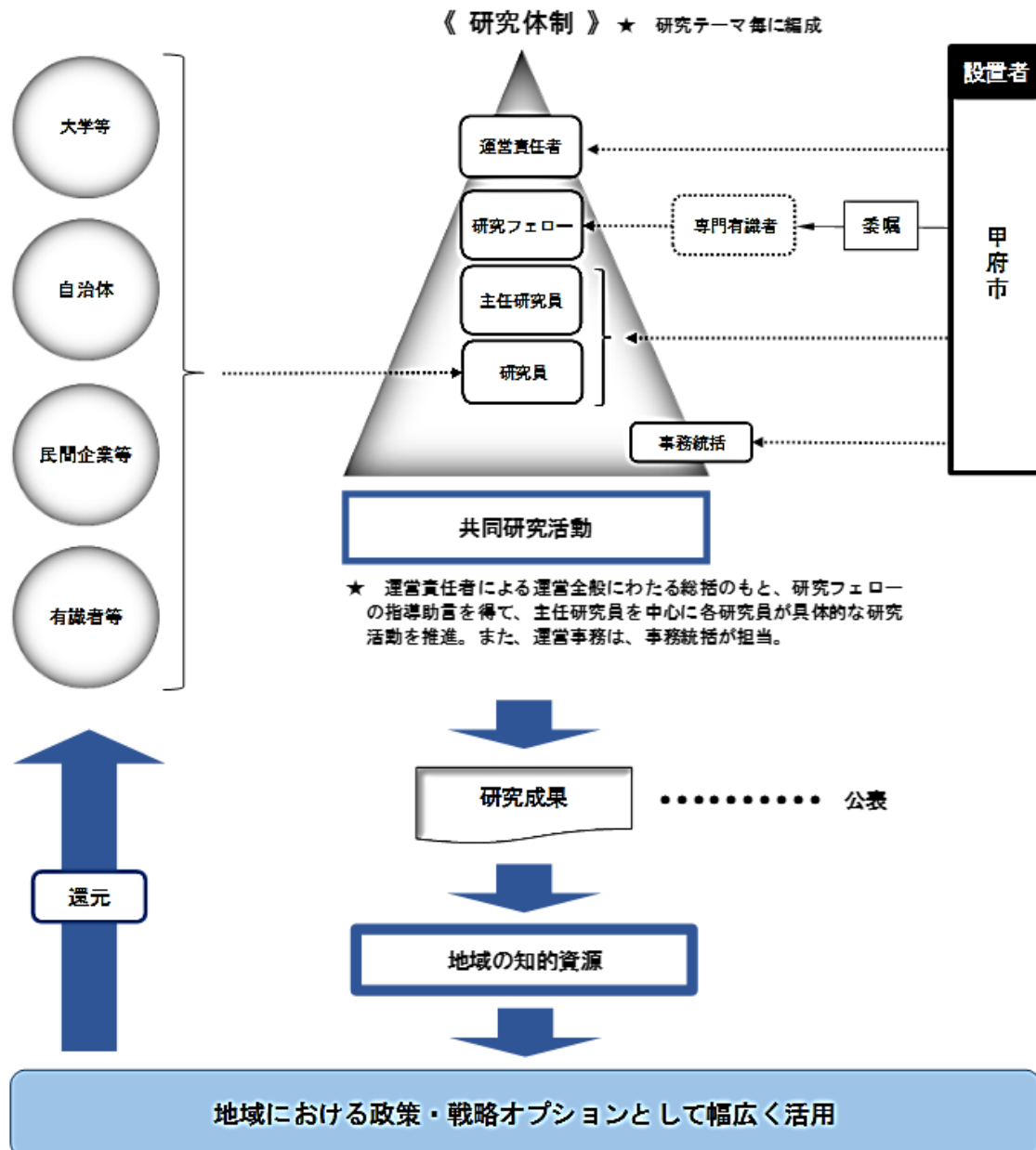
『みらい協創研究会』（以下「研究会」という。）は、こうした観点から、広く地域の産学公民の各分野の関係者や住民が、現状への危機感や地域が抱える問題、そして克服すべき課題を強く認識し、オープンな情報共有と議論を通じて、これからの地域のあり方等について真摯に考え、各々の『知』を持ち寄り総動員する中で、協働して関連する政策の形成を図り、その実行プロセスの道筋を明らかにするための共同研究プラットフォームとして、創設したものである。

したがって、その研究活動に際しては、地域に広く有為な人材を求め、多様な価値を相互に共有する対等な協働関係を機軸としながら、地域の発展に資する先導的な政策・戦略オプションの形成に取り組むこととしている。

第2節 研究会の概要

(1) 体制

図 序-5 みらい協創研究会のあらまし



研究会は、甲府市を設置主体とする会議体であり、共同して先導研究を行うことについて、研究課題毎に編成し、賛同の意思を有する個人若しくは法人及び団体（以下、「団体等」という。）で構成することとしている。

その体制と主な構成員等については、概ね上図（図 序-5）及び次表のとおりである。

【設置者】	研究会の設置主体たる甲府市の代表者（甲府市長）
【運営責任者】	研究会の運営に関する総括責任者設置者が任命
【研究フェロー】	専門的、学究的な視点から先導研究を指導及び助言する者として、先導研究の対象課題の解決に資する高度な知見、並びに研究実績等を有する者の中から設置者が選任
【主任研究員】	先導研究の実務的なタスク設定、包括的な進行管理、並びに研究成果の取りまとめを担う者として設置者が任命
【研究員】	先導研究の実務を担う者として参画団体等が選任
【事務統括】	研究会の運営に係る事務全般を統括する者として設置者が任命

（2）研究会の主な機能

研究会は、その趣旨を踏まえ、研究活動を通じて、地域の中で知の創造と循環のプロセス（図 序-6 を参照）を実現するため、次に掲げる機能を果たしていくこととしている。

政策研究機能

専門的かつ学問体系的な視点から、直面する課題に関する基礎的な調査及び研究を行うほか、時代の潮流等を見据えた新たな視点に立った政策・戦略のオプションに関する先導的な研究を行い、提案する。

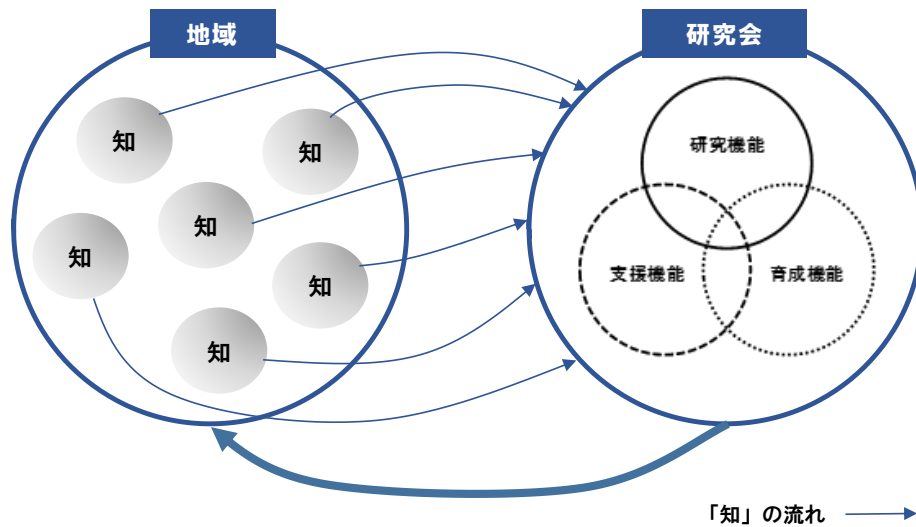
政策形成支援機能

先導研究の成果、並びに当該活動を通じて蓄積された情報は、積極的に公表し、広くその活用を図るとともに、研究に参画する団体等に対しては、人的ネットワークなどを通じて、当該団体等における広域的な課題を中心に、その政策形成を支援する。

人財育成機能

多様な外部人材との共同研究活動により、現実を直視した学際的な研究活動と実務者の視点に立った実現可能性との接点を体験しながら、研究参加者における政策形成の技術と能力の向上を図る。

図 序-6 「知」の創造と循環



第3節 研究会は地域における知識創造の「場」

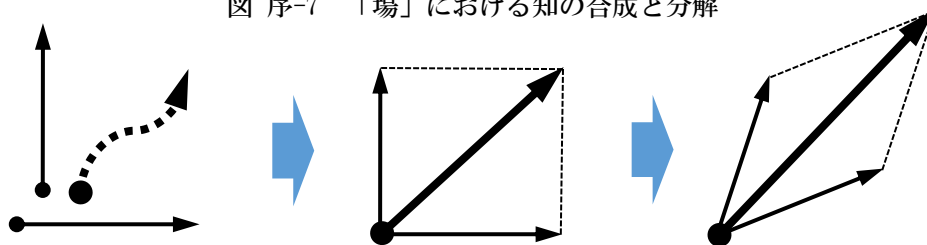
経営学者である野中郁次郎氏は、企業は「知」をつくり続ける知識創造体であるとし、「組織的な知の創造プロセス（SECI モデル）」^⑥により、組織の創造性と効率性をダイナミックに両立させ得るとしている。

そして、そのプロセスにエネルギーを与え、生み出される知識の質を決定する「場」（結節点）の重要性を指摘している。^⑦

私たちの地域を取り巻く人口縮減・超高齢社会という、短期的にはコントロールが困難な外部環境の変化が惹起する複雑で多様な問題に対して、各ステークホルダーが異なる現状認識の下、異なるビジョンを描いては、地域に蓄積された限りある知（「地域知^⑧」）を最大限に活用することなど、到底及ぶべくも無い。

地域を企業と同様に経営体と見做すならば、こうした変化に適切に対応する観点からも、上述の「場」となる、前節の機能を担う知の創造・循環のプラットフォームを、地域に根付かせていくことの意義は大きい。

図 序-7 「場」における知の合成と分解



^⑥ 共有化 Socialization（⇒共感）、表出化 Externalization（言語化）、連結化 Combination（組織地価、内面化 Internalization

^⑦ 遠山亮子・野中郁次郎「よい場と革新的リーダーシップ：組織的知識創造についての試論」

^⑧ 本稿では、地域の個人や集団により生成・蓄積されたデータや情報、知識、知恵をさし、その生成過程をも含む概念として定義しておきたい。

そして、こうした場をとおして、社会的厚生を極大化を軸に、各ステークホルダーにおける現状の共通理解とあるべき姿の共有を図る中で、それぞれが有する知の合成と分解を繰り返しながら、地域に新たな価値を創造していくことが必要なのである。(図 序-7 を参照)

第4節 地域の基本概念

本レポートでは、「地域」という用語を多用しているが、研究を進めていく上での重要な基本概念であることから、ここで整理し確認しておきたい。

そもそも地域とは何だろうか。

人文地理学者の木内信蔵氏は、地理学研究の立場から、「地域は数学的な空間ではなく、それは内容を持つと共にまた地表面上のどこかに位置を持たねばならない。」とし、その形式的な性格として、つぎの5点を指摘している。^⑨

- ① 地表面の一部である。
- ② 固有な場所的關係をもつ。
- ③ 空間的な広がり (Spatial extent) をもつ。
- ④ 隣接の空間から区別される。
- ⑤ より大なる地域の部分である。

また、人口学者である大友篤氏は、その著書^⑩の中で、「一般にわれわれは、地域ということばをとくに意識せずによく使うことが多い。たとえば、地域政策、地域経済、地域計画、地域差、地域性といったぐあいである。しかし、時には、地域ということばの代りに、“地方”、“地区”、“地帯”、“領域”、“区域”、“圏(域)”など、ほぼ同様の意味をもつことばを用いることもある。一部の地理学者のなかには、このようなことばをひとつひとつ区別して定義し、使い分けをしている人もあるが、一般的には、かならずしも区別して用いられるわけではなく、むしろ、場合によって混同して用いられることが多い。」と述べている。

本研究レポートでは、こうした諸氏の考え方を踏まえながら、「地域」を研究対象として捉える側が、任意に定義することを許容され得るものと解釈し、「地域」を空間的な広がりをもつ、より大なる地域の部分として形式的に捉えるとともに、そこに住む人々の身近な生活の場を指す概念とし、何らかの必要性に応じて、その特性に着目する中で、便宜的に他と区別し、地理的、形式的、経済的、政策的、同質的、機能的など、多角的に捉え得る極めて柔軟な空間領域としておきたい。



^⑨ 木内信蔵「地域概論 その理論と応用」東京大学出版会、1968年

^⑩ 大友篤「地域分析入門」東洋経済新報社、1982年